

2020年4月21日 全8頁

欧州経済見通し 「正常化」へ最初の一步

ロックダウンの解除は長期戦

経済調査部 主席研究員 山崎 加津子

[要約]

- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、欧州各国では概ね3月半ばから「ロックダウン（都市封鎖）」が継続されてきたが、感染拡大ペースが鈍化する中でその解除に向けた最初の動きが出てきた。オーストリアとデンマークに続いて、ドイツも4月20日より店舗営業の一部再開を決め、学校での授業再開の方針も打ち出した。
- ユーロ圏、英国ともロックダウンに伴い急速かつ大幅な景気悪化が進行中で、大量の企業倒産や失業者急増を回避するためには、ロックダウンを早期に解除するべきとの要望が高まっている。とはいえ、有効な治療薬もワクチンもまだない中で、拙速な解除で感染が再度拡大することへの警戒も強い。ロックダウンの解除は慎重に、段階的に進めざるを得ない。
- 欧州経済の急速な悪化は今年前半までに歯止めがかかると想定しているが、ロックダウンの解除は長期戦になると見込まれるため、年後半の景気はV字回復とはならないと予想する。

新型コロナウイルスとの戦い

ロックダウン実施から1カ月超

新型コロナウイルス感染者の急速な拡大を受け、欧州各国では3月中旬以降、人と人との接触を極力減らすべく「ロックダウン（都市封鎖）」が実施されている。具体策は国により多少の差異はあるが、各個人は外出を必要最低限に減らすことと、公共の場では他人との距離を1.5メートル以上開ける「社会的距離」を順守することを求められている。また、大規模イベントの禁止、保育所や学校の閉鎖、食料品店や薬局などを除く小売店及び飲食店の営業禁止などが実施されている。

ロックダウンに最初に踏み切ったのはイタリアで、3月10日に人の移動制限が、翌11日にスーパーマーケット、薬局、ガソリンスタンド、銀行などを除く店舗営業禁止が導入された。3月半ばにはスペイン、フランス、ドイツが続き、英国も3月23日に罰則付きの厳しい外出制限を導入した。感染拡大が特に深刻なイタリアとスペインでは、3月下旬から「生活に必須」と判断された業種を除き、生産活動も禁止されてきた。

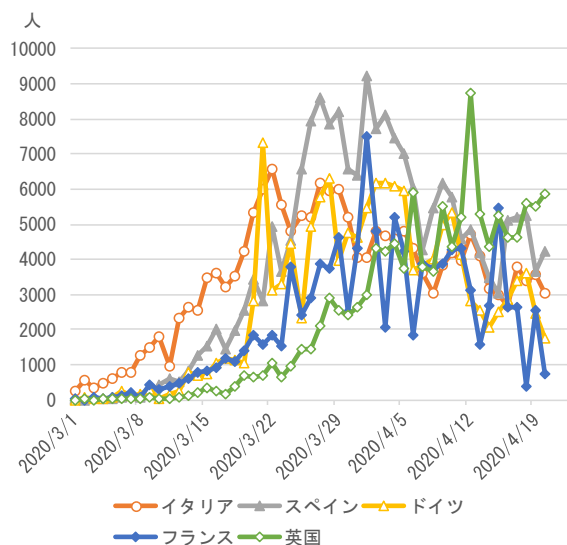
各国はロックダウンの期限を段階的に延期してきており、4月21日現在、イタリアとドイツが5月3日まで、スペインが5月9日まで、フランスが5月11日までは継続することになっている。英国は4月16日にロックダウンの期間を3週間延長すると表明し、やはり5月上旬までは継続する意向である。

新規感染者数の増加ペースは鈍化

世界保健機関（WHO）によれば、欧州における新型コロナウイルス感染者数は、4月20日現在114万人を超え、死亡者数は10万人を超えた。感染者数ではスペインが19.6万人で最も多く、イタリアが17.9万人、ドイツが14.2万人、英国が12.0万人、フランスが11.1万人と続く。死亡者数が多いのはイタリア（2.4万人）、スペイン（2.0万人）、フランス（1.9万人）、英国（1.6万人）である。

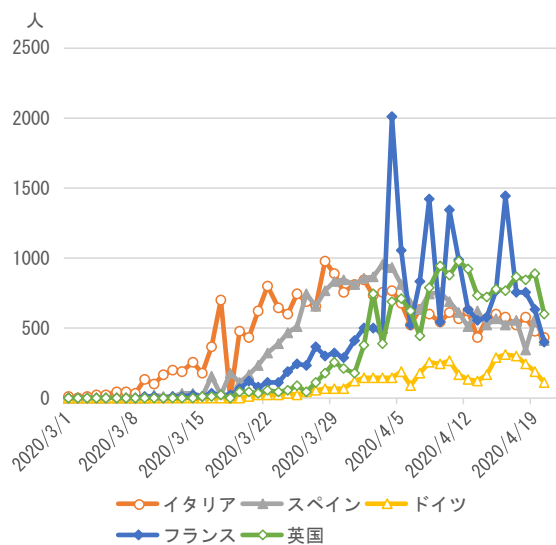
ただし、欧州主要国の4月半ばの新規感染者数は、それぞれのピーク時と比べて減少傾向が見られ、ロックダウンから概ね1カ月以上が経過する中で、感染拡大ペースの抑制効果が出てきていると見受けられる。図表1に見られるように、欧州で最初に感染拡大が顕在化し、ロックダウンに動いたイタリアでは、3月22日に新規感染者数が6,557人となったが、その後は総じて縮小傾向にあり、4月14日以降は4,000人を下回っている。また、ドイツでは多い時には6,000人を超えていた新規感染者数が、4月12日以降は概ね3,000人を下回っている。これに対して、ロックダウン決定のタイミングがやや遅かった英国の新規感染者数はピーク時ほどではないものの、まだ直近でも5,000人を超える日が続いている。

図表 1 欧州主要国の新規感染者数



(出所) WHO データより大和総研作成

図表 2 欧州主要国の新規死者数



(出所) WHO データより大和総研作成

ロックダウンの影響で景気は急速に悪化

ロックダウンは感染拡大の抑制に貢献しているが、同時に景気を急速に冷え込ませている。とりわけ深刻なのが飲食店、ホテル、レジャーなどのサービス産業であり、サービス業の3月の景況感は急速に悪化した。また、大型耐久消費財の販売も急落しており、その代表格である自動車の3月の販売台数は、イタリアで前年比-85.4%、フランスで同-72.2%、スペインで同-69.3%、英国で同-44.4%、ドイツで同-37.7%と軒並み過去に例を見ない大幅な落ち込みを記録した。ロックダウンが始まったのは3月半ばであるため、4月の自動車販売は一段と落ち込む可能性が高い。

食品、医療品、日用品の一部では、新型コロナウイルス感染拡大とロックダウンの影響でむしろ需要が拡大している品目もあると見受けられる。とはいえ、全体としては需要がどこまで冷え込んでいるかがこれからの注目点となる。欧州では3月以降の小売売上高、鉱工業生産、そして輸出入などの経済指標は大半が5月に入ってからようやく発表されるが、「統計開始以来の大幅落ち込み」といった形容が付いた指標の発表が相次ぐ公算が高い。

ロックダウンの解除に向けた議論が活発化

この状況下で感染者数の増加ペースが鈍化してきていることを受け、欧州各国でロックダウンの解除に関する議論が活発化してきている。産業界などからは、ロックダウンが長期化すればするほど企業倒産が増加し、失業者も急増するとして、ロックダウンの早急な解除を求める意見が出ている。ただし、新型コロナウイルスのワクチンはまだ開発されておらず、また、有効な治療薬もまだ確認されていない。このため、拙速なロックダウンの解除が感染拡大を再燃させてしまえば、再度ロックダウンを強化しなければならなくなる事態も想定される。

先行事例：オーストリア、デンマーク、ドイツ

4月半ばになって、欧州でロックダウンを一部解除する動きが出てきた。まず動いたのは、オーストリアとデンマーク、さらにドイツである。オーストリアはマスク着用や消毒など厳しい衛生管理を条件に、4月14日から床面積が400㎡以下の小規模店舗の営業再開を認めた。他の店舗の営業再開は5月1日を予定している。ただし、学校の休校措置は5月半ばまで、イベント開催禁止は6月末まで継続する方針である。これに対してデンマークは4月15日から保育園や小学校を再開した。ドイツは欧州主要国の中で感染者数は多いものの、死亡者数は比較的抑制されている。4月15日の連邦政府と州政府の協議で、ロックダウンの一部緩和が合意された。床面積800㎡以下の店舗と、床面積に関係なく書店と自動車・自転車販売店の営業が4月20日から許可され、また、学校の授業を5月4日以降、段階的に再開することも合意された。一方で、他人との接触制限を原則として5月3日まで延長することが決定され、大規模イベントは少なくとも8月末まで禁止とされた。

各国に共通するのは感染の再燃を警戒した慎重な姿勢である。店舗再開も学校の授業再開も、他人との距離を保つこと、マスクの着用、消毒の徹底などが必須条件となっている。また、比較的規模の小さいところから着手し、様子を見てその後の方針を決めていこうとする姿勢も共通している。大規模イベントの開催や、国外への自由な旅行などができるようになるには、数カ月かそれ以上の時間がかかることが予想される。ドイツのメルケル首相は、ワクチンが開発されなければ感染拡大を封じ込めることは困難との認識を示し、それまでは新型コロナウイルスと「共存する」方法を見つけなければならないとして、ロックダウン解除に前のめりにならないよう釘をさした。

EUはロックダウン解除に向けた指針を発表

ロックダウンの解除は、その導入時よりも慎重な判断が必要になり、段階的に時間をかけて実施せざるを得ないだろう。欧州委員会は4月15日にロックダウンの解除に関する指針を公表した。感染状況が各国で異なるため、ロックダウンの解除に関しても国ごとに異なってくることを踏まえつつ、慎重かつ段階的な解除を呼び掛けている。解除を判断するに際しては、(1)感染者数の増加が明確かつ持続的に抑制されていること、(2)（感染再燃に備え）集中治療用ベッドや医療スタッフ、医療用装備に余裕があること、(3)感染状況を追跡できる仕組みができていることなどが満たされていることが重要と指摘している。また、ロックダウン解除に関する情報をEU各国間で共有し、域内の国境封鎖をできるだけ早期に解除すること重要と指摘している。

ロックダウンをどのように解除することが適切なのか「模範解答」は存在しない。各国が手探り状態の中で試行錯誤していくことになるが、先行事例を他の国が参考にするには可能であり、そのための情報共有は重要であると考えられる。

欧州経済見通し

ここまで見てきたように、新型コロナウイルス感染を抑制するべく、欧州各国がロックダウンの実施に踏み切ってから概ね1カ月以上が経過した。人と人との接触を大幅に減らしたことで、4月半ばにはほとんどの国で感染拡大ペースの鈍化が見られるようになった。他方でロックダウンの影響で消費と生産は大きな制約を受け、景気が急速に悪化している。欧州経済の見通しは、ロックダウンがいつまで継続されるかによって大きく左右される。一部の国でロックダウンの解除に向けた最初の動きが出てきたことは明るいニュースだが、ロックダウンの解除は慎重に段階的に進めざるを得ず、長期戦を覚悟しなければならない。リスクシナリオとしては、感染が再燃してロックダウンを改めて強化する必要に迫られることが考えられる。

景気の急速な悪化に対応して、ECBとBOEは3月半ば以降、積極的な流動性供給に動き、また各国政府も企業の資金繰り支援や家計の所得補填などの政策を打ち出してきた。ユーログループ（ユーロ圏財務相会合）の4月9日のプレスリリースによれば、各国の直接的な財政支援の合計はGDP比3%、政府保証や課税繰り延べ措置などの合計は同16%に上っているとのことである。また、同日、ユーログループは新型コロナウイルス対策として総額5,400億ユーロ規模のEUレベルでの支援策で原則合意した。これは、ESM（欧州安定メカニズム）の予防的なクレジットラインを活用した財政支援（最大2,400億ユーロ）、EIB（欧州投資銀行）による汎欧州の企業債務保証基金の設立（最大2,000億ユーロの流動性供給）、欧州委員会が提案した各国の雇用維持を支援するための基金（最大1,000億ユーロ）という三つの柱で構成されている。緊急対策としてはまずまずの規模とスピード感で対応が進められていると判断される。

ただし、以上の対策は新型コロナウイルスの感染抑制に取り組む、言わば第一段階の支援であり、その後の景気回復を後押しするためにはさらなる支援が必要とみられる。第一段階の支援が迅速性と規模感が重要だったのに対し、第二段階となる景気回復支援策ではより重点を絞らせた対策が求められる。例えば需要が急減した新車販売のてこ入れのため、新車購入支援が考えられるが、全ての車を対象にするのが良いのか、温室効果ガスの排出が少ない車に限定するのが適当かを判断する必要があるだろう。各国の財政政策が大きな役割を果たすことが求められるが、新型コロナウイルス感染が最も深刻なイタリアやスペインの財政余力が乏しい問題は十分に解決されていない。4月23日のEU首脳会議では復興債と名付けられた欧州共同債の実現の可能性が協議される見込みだが、この問題を巡る南北対立は根深く、結論が先送りされることが懸念される。

欧州経済の急速な悪化は今年前半までに歯止めがかかると想定しているが、ロックダウンの解除は長期戦になると見込まれるため、年後半の景気はV字回復とはならないと予想する。ユーロ圏の経済成長率は2020年-5.4%、2021年+2.4%と予想する。英国は2020年-5.3%、2021年+3.2%と予想する。

図表3 ユーロ圏経済・金利見通し

	2020				2021				2018	2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率												
国内総生産	-8.4%	-24.1%	9.0%	6.6%	3.3%	2.9%	2.5%	2.7%	1.9%	1.2%	-5.4%	2.4%
民間消費支出	-11.5%	-25.2%	10.4%	8.2%	3.2%	2.8%	2.0%	2.0%	1.4%	1.3%	-6.1%	2.6%
政府消費支出	2.8%	6.1%	3.6%	2.0%	1.6%	1.6%	1.2%	1.2%	1.1%	1.7%	3.1%	2.1%
総固定資本形成	-16.8%	-34.4%	2.0%	5.3%	4.1%	4.1%	4.9%	5.7%	2.4%	5.5%	-8.9%	1.2%
輸出等	-15.1%	-31.4%	17.0%	10.4%	6.1%	5.3%	4.5%	4.9%	3.3%	2.5%	-7.7%	4.8%
輸入等	-18.5%	-28.4%	14.8%	10.4%	5.7%	5.7%	4.5%	4.9%	2.7%	3.8%	-7.1%	4.8%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	-1.6%	-8.3%	-6.6%	-5.2%	-5.4%	-2.3%	5.4%	3.8%	1.9%	1.2%	-5.4%	2.4%
民間消費支出	-2.2%	-9.2%	-7.4%	-5.7%	-6.1%	-2.0%	6.1%	4.1%	1.4%	1.3%	-6.1%	2.6%
政府消費支出	2.1%	3.2%	3.5%	3.6%	3.1%	3.3%	2.2%	1.6%	1.1%	1.7%	3.1%	2.1%
総固定資本形成	0.7%	-13.7%	-9.8%	-12.5%	-8.9%	-7.5%	3.9%	4.6%	2.4%	5.5%	-8.9%	1.2%
輸出等	-3.1%	-11.8%	-8.9%	-6.9%	-7.7%	-1.5%	9.6%	6.5%	3.3%	2.5%	-7.7%	4.8%
輸入等	-1.7%	-11.9%	-7.5%	-7.3%	-7.1%	-1.0%	9.1%	6.5%	2.7%	3.8%	-7.1%	4.8%
鉱工業生産（除建設）	-4.5%	-12.9%	-8.9%	-5.1%	-1.3%	10.5%	8.2%	7.2%	0.8%	-1.5%	-7.9%	6.0%
実質小売売上高	-2.7%	-14.2%	-11.0%	-9.2%	-3.6%	9.7%	6.6%	5.0%	1.6%	2.3%	-9.3%	4.2%
消費者物価	1.1%	-0.6%	-0.1%	-0.1%	0.3%	1.5%	1.3%	1.3%	1.8%	1.2%	0.1%	1.1%
生産者物価	-1.0%	-2.2%	-1.2%	-0.7%	-0.1%	1.6%	1.5%	1.3%	2.4%	0.3%	-1.3%	1.1%
失業率	7.4%	8.4%	9.3%	9.9%	10.0%	9.9%	9.9%	9.7%	8.2%	7.6%	8.7%	9.9%
10億ユーロ												
貿易収支	70.0	70.0	73.0	75.0	75.0	80.0	80.0	80.0	301.7	324.1	288.0	315.0
経常収支	68.3	73.2	76.1	73.0	74.9	81.8	78.7	79.5	361.0	327.2	290.6	314.9
財政収支									-58	-95	-730	-581
独 国債10年物（期中平均）	-0.41%	-0.45%	-0.40%	-0.40%	-0.30%	-0.25%	-0.20%	-0.20%	0.47%	-0.21%	-0.42%	-0.24%
独 国債2年物（期中平均）	-0.69%	-0.80%	-0.80%	-0.70%	-0.60%	-0.60%	-0.55%	-0.50%	-0.59%	-0.66%	-0.75%	-0.56%
欧 政策金利（末値）	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

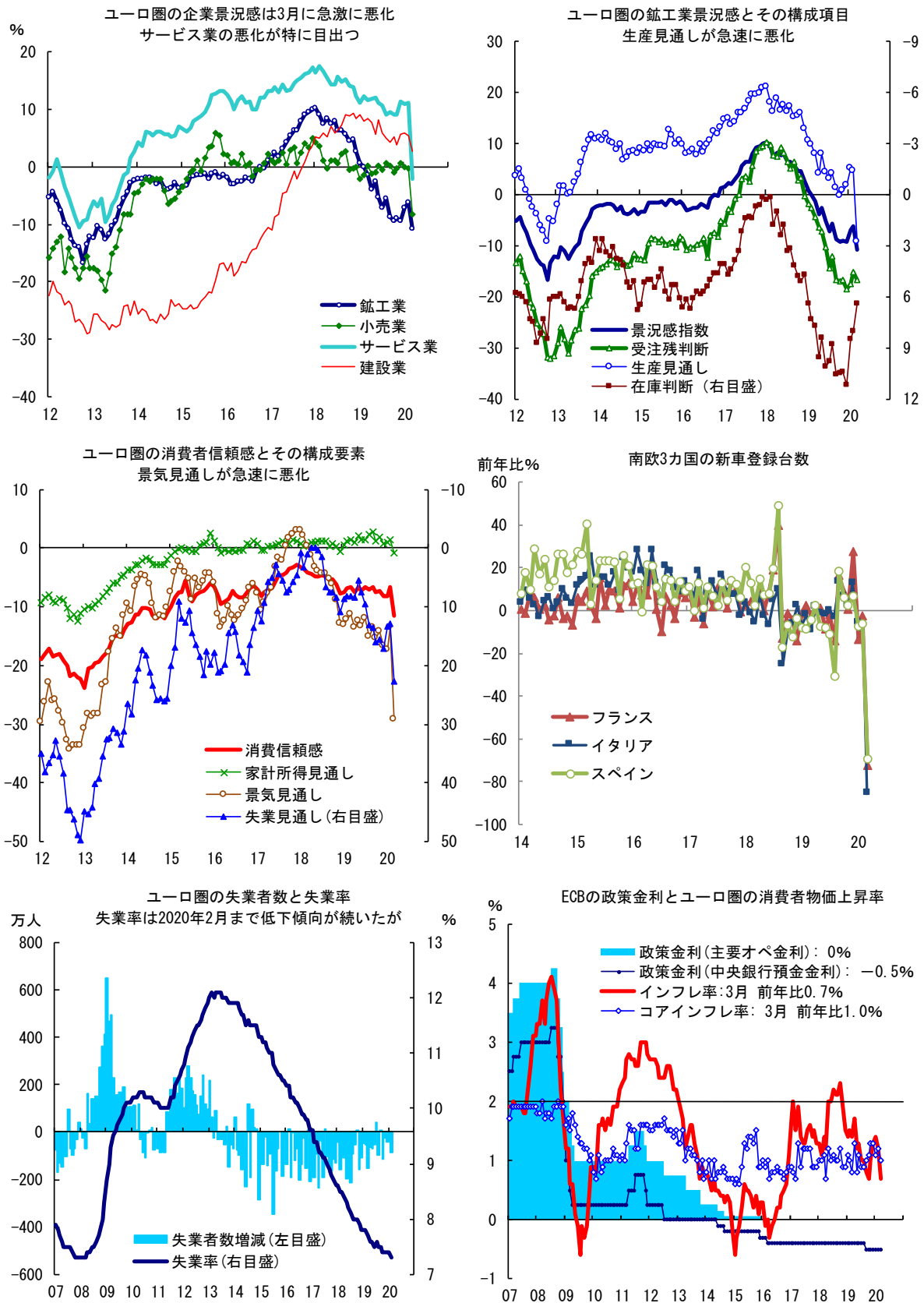
（注）2019年Q4まで実績値（消費者物価と金利は2020年Q1まで実績値）。それ以降は大和総研予想（出所）Eurostat、ECB、大和総研

図表4 英国経済・金利見通し

	2020				2021				2018	2019	2020	2021
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4				
前期比年率												
国内総生産	-4.6%	-28.7%	9.9%	10.3%	4.3%	3.6%	2.9%	3.1%	1.3%	1.4%	-5.3%	3.2%
民間消費支出	-5.9%	-34.4%	17.0%	12.6%	6.1%	3.6%	2.4%	2.4%	1.6%	1.3%	-6.1%	4.2%
政府消費支出	2.4%	7.4%	3.2%	2.4%	1.8%	1.5%	1.6%	1.6%	0.4%	3.6%	4.6%	2.3%
総固定資本形成	2.0%	-32.9%	1.2%	4.1%	4.9%	6.1%	6.1%	6.1%	-0.2%	0.4%	-7.5%	1.8%
輸出等	-18.5%	-25.2%	4.1%	8.2%	-5.9%	4.9%	4.1%	3.6%	1.2%	3.7%	-4.3%	0.2%
輸入等	2.0%	-16.8%	14.8%	12.6%	-7.8%	6.1%	3.6%	2.8%	2.0%	3.6%	-3.4%	2.5%
前年同期比（除く失業率）												
国内総生産	-0.8%	-8.7%	-7.0%	-4.7%	-5.3%	-2.6%	7.0%	5.3%	1.3%	1.4%	-5.3%	3.2%
民間消費支出	-0.6%	-11.0%	-7.8%	-5.0%	-6.1%	-2.1%	9.7%	6.1%	1.6%	1.3%	-6.1%	4.2%
政府消費支出	4.4%	4.9%	5.4%	3.8%	4.6%	3.7%	2.2%	1.8%	0.4%	3.6%	4.6%	2.3%
総固定資本形成	-1.4%	-10.3%	-10.3%	-7.9%	-7.5%	-7.2%	4.1%	5.3%	-0.2%	0.4%	-7.5%	1.8%
輸出等	1.7%	-2.5%	-7.1%	-9.0%	-4.3%	-5.6%	2.7%	2.7%	1.2%	3.7%	-4.3%	0.2%
輸入等	-9.9%	-3.7%	-1.5%	2.3%	-3.4%	-0.2%	6.0%	3.4%	2.0%	3.6%	-3.4%	2.5%
鉱工業生産	-3.4%	-7.9%	-7.0%	-4.6%	-4.1%	0.7%	0.4%	0.4%	0.8%	-1.5%	-5.7%	-0.7%
実質小売売上高	-1.2%	-7.2%	-4.5%	-2.3%	-1.1%	4.0%	2.0%	1.5%	2.7%	3.4%	-3.8%	1.6%
消費者物価	1.6%	0.5%	0.6%	0.8%	0.8%	1.6%	1.7%	2.0%	2.5%	1.8%	0.9%	1.5%
生産者物価（出荷価格）	0.4%	-0.9%	-1.1%	-0.3%	0.4%	1.8%	2.2%	2.0%	2.9%	1.6%	-0.5%	1.6%
失業率	4.2%	6.3%	6.1%	5.7%	5.4%	5.1%	5.0%	4.9%	4.1%	3.8%	5.6%	5.1%
10億英ポンド												
貿易収支	-31.3	-35.6	-32.0	-29.4	-32.7	-37.5	-34.0	-30.7	-139.4	-129.7	-128.3	-134.9
経常収支	-24.2	-27.6	-22.1	-18.5	-25.9	-29.8	-25.3	-21.1	-82.9	-83.8	-92.5	-102.1
財政収支									-38.9	-34.7	-187.8	-152.9
国債10年物（期中平均）	0.55%	0.30%	0.40%	0.45%	0.55%	0.70%	0.75%	0.75%	1.41%	0.89%	0.43%	0.69%
国債2年物（期中平均）	0.38%	0.10%	0.15%	0.20%	0.25%	0.35%	0.40%	0.45%	0.75%	0.61%	0.21%	0.36%
政策金利（末値）	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.25%	0.25%	0.25%	0.75%	0.75%	0.10%	0.25%

（注）2019年Q4まで実績値（金利は2020年Q1まで実績値）。それ以降は大和総研予想（出所）ONS、BOE、大和総研

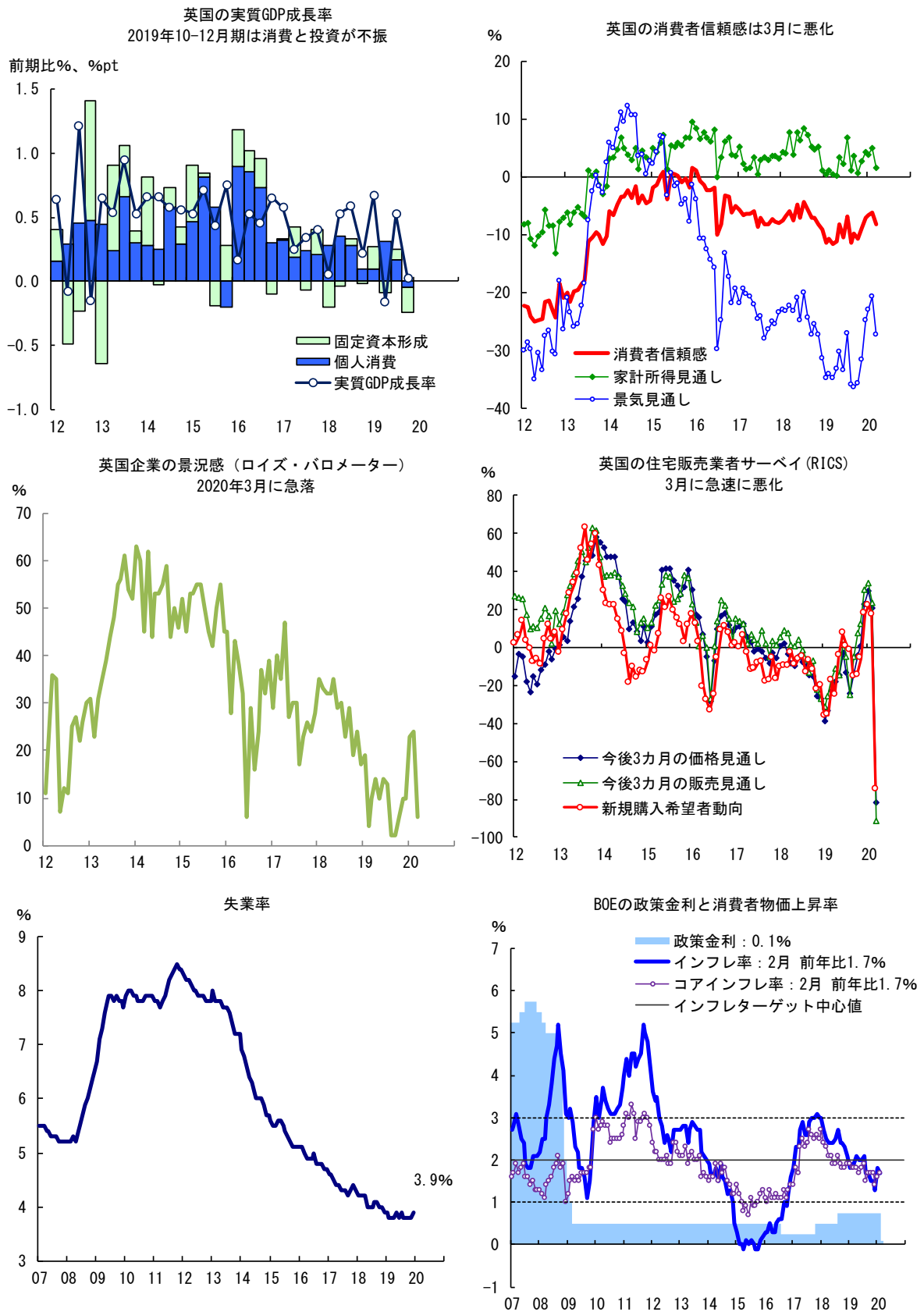
図表5 ユーロ圏の景気指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く

(出所) EU統計局 (Eurostat) のデータより大和総研作成

図表6 英国の景気指標



(注) コアインフレ率はエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く

(出所) 英国統計局 (ONS)、英中銀 (BOE)、RICS、欧州委員会のデータより大和総研作成